



連合
大阪

中小組合News

賃上げできる環境整備に向けて

中小・零細企業での 賃上げの重要性を訴え

連合大阪 労働政策・ジェンダー平等推進グループ 岩崎 富巳子

連合は2月16日、2023春季生活闘争の第3回中央闘争委員会を開き、今後の進め方について、以下の通り確認した。

至近の情勢

2月6日、芳野会長は岸田内閣総理大臣と面会し、春季生活闘争に関して意見交換を行った。中小企業や労働組合のない職場で働く人々の賃上げ機運醸成に向けた、政労使による意識合わせの会合開催を提案するとともに、この間実施されていない「政労会見」についても再開を求めた。これに対し岸田総理は、いずれも前向きに考えていきたい旨の発言があった。

8日には、2017年以来となった日本商工会議所との懇談会を開いた。芳野会長は、「日本全体の賃金を動かしていくには、雇用労働者の7割を占める中小企業で十分な賃上げができるかどうかにかかっており、そのためには月例賃金の『底上げ』『底支え』『格差是正』が必要である」との認識を示し、価格転嫁の実現に向けた連携強化を呼びかけた。

日本商工会議所の小林会頭からは、「物価の高騰をひとつの好機としてデフレの状況を変えていかなければならない。そのためには中小企業の賃上げが非常に重要であり、日商としてもできるだけ多くの企業が賃上げに取り組んでほしいと考えている。労働組合の立場からも取引価格の適正化に声を上げ、経営側に働きかけていただきたい」と発言があった。

日銀は1月18日、2023年1月の「経済・物価情勢の展望」で、「わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している」と公表した。

先行きについては「資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していくとみられる」と分析している。いずれの場合も「中期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで」2023春季生活闘争における賃上げを織り込んでいる。

内閣府が2月3日に公表した

「日本経済2022-2023 一物価上昇下の本格的な回復に向けてー（ミニ経済白書）」では、2022年の日本経済の動向を中心にコロナ禍からの回復を振り返るとともに、物価上昇下における家計、企業の動向や課題を分析している。そのなかで消費の持続的な回復には、ベアなどによる定期収入の増加が鍵であるとしている。

また、1月31日に総務省が公表した2022年12月の完全失業率は2.5%（近畿2.6%・大阪7-9月期3.3%）、厚生労働省が公表した同月の有効求人倍率全国平均は1.35倍（近畿1.22倍・大阪1.30倍）で、いずれも前月同水準であった。また、厚生労働省が2月7日に公表した2022年12月分毎月勤労統計調査によれば、現金給与総額は前年同月比4.8%増となった。これは25年11カ月ぶりの高い伸びで、12カ月連続増加となった。また、実質賃金は同0.1%増で9カ月ぶりのプラスだった。一方、大阪府が1月31日に公表した2022年11月分毎月勤労統計地方調査によると、現金給与総額は前年同月比7

産業別特性値(2023地域ミニマム・規模計)【賃金水準は単位千円】

	全産業	金属	食品	交通・運輸	サービス・一般	情報・出版	商業・流通	建設・資材・林産
平均年齢	39.7	39.7	36.5	45.2	43.8	38.1	38.0	34.1
勤続	13.6	14.5	12.2	12.1	16.9	13.6	12.7	10.3
人数	20,631	10,897	462	2,647	946	2,649	916	2,110
平均	279.9	292.4	265.1	240.1	294.7	276.1	267.7	272.3
第1十分位	202.2	208.9	179.6	195.5	193.4	210.0	187.7	203.1
第1四分位	227.2	240.7	213.4	209.2	240.0	229.9	202.2	225.7
中位	270.4	286.1	261.1	230.7	294.9	267.6	239.3	257.0
第3四分位	323.1	337.7	319.4	263.6	346.3	317.7	314.2	306.5
第9十分位	373.8	385.0	351.2	296.0	393.6	357.7	409.5	356.2

▽2.6%増で8カ月連続増加、実質賃金は同2.5%減で2カ月連続減少となっている。

当面の闘い方

●要求提出と3月末までの回答引き出しに向けた交渉配置

構成組織は、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」「代表銘柄・中堅銘柄」(1月20日公表)、および「2023地域ミニマム運動(2022年賃金実態調査)都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」(2月22日公表)などを活用し、すべての加盟組合に対し、2月末までに賃金水準を意識した要求を提出するよう指導する。

加えて、ヤマ場である3月14～16日を含む「先行組合回答ゾーン」(3月13～17日)に、可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく交渉配置を行うとともに、あらゆる状況を想定してスト権の確立や労働委員会の活用、その他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備などの指導を強化する。

●賃金の相場形成と社会的波及力の取り組み強化

構成組織は、加盟組合から報告された要求・回答内容や交渉経過について、連合本部と速やかに共有する。連合本部は、要求・回答集計の公表に合わせて記者会見を実施し、賃金相場の

形成と社会的波及に努める。特に、第1先行組合の回答集計を公表する3月17日は、部門別共闘連絡会議との合同記者会見とし、部門ごとの回答引き出し状況を広く社会に波及させるよう努める。

●連合大阪の取り組み

連合大阪は、ホームページに「連合大阪2023春季生活闘争情報 特設ページ」を設置し、春季生活闘争に関連する情報をタイムリーに発信していく。3月6日には、4年振りに扇町公園を会場として「連合大阪2023春季生活闘争総決起集会」を1万人規模で開催する。

続く20日には、中小労組の早期解決に向けた「中小労組解決促進集会」をエル・おおさか南館で開催する。集会の様子は、両集会ともにYouTubeでライブ配信し、大阪府域で働くすべての仲間や一般の方々にも

賃上げの影響を波及させ、機運醸成につなげる。是非とも単組・支部にも広く周知いただき、一人でも多くの働く仲間に見聞いただきたい。また、昨年に引き続き、中小支援委員会メンバーを中心に構成組織の協力を得て、中小労組支援アピール動画を作製し、4月以降本格化する中小組合の取り組みの実効性を高めていく。

併せて、3月2日には大阪府中小企業家同友会、7日には大阪府中小企業団体中央会、9日には大阪商工会議所へと要請行動および意見交換を実施する。特に、中小・零細企業での賃上げの重要性など労働者側の主張を訴え、会員企業への周知徹底を要請する。

働く仲間の皆さんとともに、2023春季生活闘争を盛り上げるべく、ともに頑張りましょう！

2023春季生活闘争

中小労組解決促進集会 [LIVE配信]

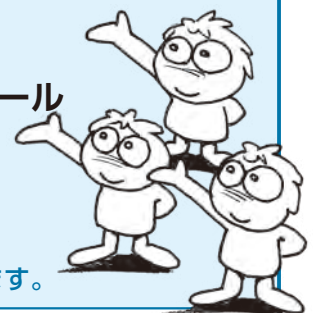
日時 3月20日(月) 18:15～20:00

場所 エル・おおさか南館5階 南ホール

内容

- 情勢報告
- 単組からの取り組み報告
- 団結ガンバロー

*集会終了後、デモ行進を予定しています。



● 問い合わせ 連合大阪中小労働運動担当グループ ☎06-6949-1105